

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	175,641	22.9	3,214	-	3,014	-
16年 3月期	142,902	4.3	4,781	-	4,571	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,110	-	17.73	-	8.5	1.7	1.7
16年 3月期	6,455	-	36.78	-	17.3	2.6	3.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 175,448,961 株 16年 3月期 175,500,282 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	526	16.9	1.4
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	187,682	38,057	20.3	216.97
16年 3月期	175,624	35,067	20.0	199.84

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 175,401,017 株 16年 3月期 175,480,492 株

期末自己株式数 17年 3月期 291,522 株 16年 3月期 212,047 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 65,000	百万円 500	百万円 0	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	180,000	3,000	3,000	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 10銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の11ページをご参照願います。

# 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	第50期 (平成17年3月31日現在)		第49期 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>流 動 資 産</b>						
現 金 預 金	39,727		38,656		1,070	
受 取 手 形	152		43		109	
完 成 工 事 未 収 入 金	32,841		30,132		2,708	
未 成 工 事 支 出 金	60,206		56,087		4,119	
短 期 貸 付 金	3,168		1,412		1,755	
繰 延 税 金 資 産	1,507		688		819	
未 収 入 金	8,475		3,118		5,357	
そ の 他 流 動 資 産	1,764		1,560		203	
貸 倒 引 当 金	3,392		1,611		1,780	
流動資産合計	144,451	77.0%	130,088	74.1%	14,363	
<b>固 定 資 産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建 物 構 築 物	6,200		6,608		408	
機 械 運 搬 具	38		106		67	
工 具 器 具 備 品	167		191		23	
土 地	13,494		13,494		-	
有形固定資産計	19,901	10.6%	20,401	11.6%	499	
<b>無形固定資産</b>						
	737	0.4%	591	0.3%	145	
<b>投資その他の資産</b>						
投 資 有 価 証 券	8,734		9,065		330	
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	10,124		9,733		390	
長 期 貸 付 金	1,437		3,287		1,849	
長 期 滞 留 債 権	2,889		2,878		11	
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,029		1,471		441	
長 期 前 払 費 用	16		25		9	
そ の 他 投 資 等	2,003		1,975		27	
貸 倒 引 当 金	3,642		3,892		249	
投資その他の資産計	22,592	12.0%	24,544	14.0%	1,952	
固定資産合計	43,230	23.0%	45,536	25.9%	2,305	
資 産 合 計	187,682	100.0%	175,624	100.0%	12,057	

(単位 百万円)

負債の部					
期別 科目	第50期 (平成17年3月31日現在)		第49期 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債					
支払手形	875		1,646		770
工事未払金	29,932		27,991		1,940
短期借入金	14,009		22,604		8,594
未払法人税等	61		192		131
未成工事受入金	68,622		52,820		15,802
預り金	9,459		6,000		3,458
賞与引当金	164		172		8
完成工事補償引当金	139		64		74
工事損失引当金	1,627		468		1,159
その他流動負債	1,517		1,667		149
流動負債合計	126,411	67.3%	113,628	64.7%	12,783
固定負債					
社債	3,000		1,000		2,000
長期借入金	17,946		23,508		5,561
退職給付引当金	2,050		2,064		13
役員退任慰労引当金	150		312		161
修繕引当金	59		39		19
その他固定負債	6		4		1
固定負債合計	23,213	12.4%	26,929	15.3%	3,715
負債合計	149,624	79.7%	140,557	80.0%	9,067
資本の部					
期別 科目	第50期 (平成17年3月31日現在)		第49期 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資本金	13,017	6.9%	13,017	7.4%	-
資本剰余金					
資本準備金	3,254		3,254		-
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益	12,338		12,338		-
自己株式処分差益	1		0		0
その他資本剰余金計	12,339		12,338		0
資本剰余金合計	15,593	8.3%	15,593	8.9%	0
利益剰余金					
任意積立金					
海外投資等損失準備金	22		33		11
配当準備積立金	1,210		1,210		-
為替変動準備金	1,000		3,600		2,600
別途積立金	2,000		5,000		3,000
任意積立金計	4,232		9,843		5,611
当期末処分利益	4,154		-		4,154
当期末処理損失	-		4,567		4,567
利益剰余金合計	8,387	4.5%	5,276	3.0%	3,110
その他有価証券評価差額金	1,117	0.6%	1,215	0.7%	98
自己株式	58	0.0%	35	0.0%	23
資本合計	38,057	20.3%	35,067	20.0%	2,989
負債・資本合計	187,682	100.0%	175,624	100.0%	12,057

## 注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

### 2. その他の注記

	(第50期)	(第49期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,769百万円	11,716百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
長期金銭債権	233百万円	119百万円
短期金銭債権	1,952百万円	420百万円
短期金銭債務	3,724百万円	3,237百万円
(3) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	6,704百万円	7,880百万円
建物・土地	14,795百万円	17,147百万円
(4) 保証債務	13,415百万円	13,526百万円
(5) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(第50期末においては8行、第49期末においては7行)と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,118百万円	1,217百万円

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目		第 5 0 期 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		第 4 9 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	175,641	100.0%	
	完 成 工 事 高 完 成 工 事 原 価	163,937	93.3%	140,594	98.4%	23,343
	完 成 工 事 総 利 益	11,703	6.7%	2,308	1.6%	9,395
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	8,489	4.9%	7,089	5.0%	1,400
	営 業 利 益	3,214	1.8%	-	-	3,214
	営 業 損 失	-	-	4,781	3.4%	4,781
	営 業 外 損 益	1,267		1,810		543
	受 取 利 息 配 当 金	98		104		6
	そ の 他 営 業 外 収 益	1,365	0.8%	1,915	1.3%	550
	支 払 利 息	1,030		1,319		288
	そ の 他 営 業 外 費 用	534		386		147
	営 業 外 費 用	1,564	0.9%	1,705	1.2%	140
	経 常 利 益	3,014	1.7%	-	-	3,014
	経 常 損 失	-	-	4,571	3.3%	4,571
特 別 損 益 の 部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		378		378
	過 去 勤 務 債 務 等 償 却 益	247		-		247
	特 別 利 益	247	0.1%	378	0.3%	130
	前 期 損 益 修 正 損	157		117		39
	固 定 資 産 除 却 損	100		-		100
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	130		468		338
	子 会 社 整 理 損 失	-		17		17
	子 会 社 支 援 損 失	125		-		125
	特 別 損 失	512	0.2%	603	0.4%	90
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,749	1.6%	-	-	2,749
	税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	4,796	3.4%	4,796
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	23	0.0%	192	0.1%	215
	法 人 税 等 調 整 額	338	0.2%	1,465	1.0%	1,804
	当 期 純 利 益	3,110	1.8%	-	-	3,110
	当 期 純 損 失	-	-	6,455	4.5%	6,455
	前 期 繰 越 利 益	1,043		116		927
	利 益 準 備 金 取 崩 額	-		1,771		1,771
	当 期 未 処 分 利 益	4,154		-		4,154
	当 期 未 処 理 損 失	-		4,567		4,567

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社との取引

(第50期)	(第49期)	
完 成 工 事 高	651百万円	474百万円
仕 入 高	21,118百万円	29,944百万円
営業取引以外の取引高	246百万円	111百万円

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりである。
  - 1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
  - 2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - 3) その他有価証券  
時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
3. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
  - 1) 有形固定資産  
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および賃貸事業用建物については、定額法によっている。
  - 2) 無形固定資産  
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。
5. 引当金の計上方法は、次のとおりである。
  - 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 2) 賞与引当金  
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
  - 3) 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
  - 4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。  
(追加情報)  
平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。

- 5) 役員退任慰労引当金  役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。
- 6) 工事損失引当金  大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。
- 7) 修繕引当金  事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

#### 6. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円貨額に換算している。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。

##### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

##### 3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。

##### 4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。

#### 9. その他個別財務諸表作成のための重要な事項

##### 1) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、120,704百万円である。

##### 2) 消費税等の会計処理方法  消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 3) 連結納税制度の適用  当期から連結納税制度を適用している。

## 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 5 0 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
当期未処分利益の処分		
当 期 未 処 分 利 益		4,154
任 意 積 立 金 取 崩 額 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額 合 計		9 4,164
利 益 処 分 額 株 主 配 当 金 (1株につき3円)		526
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金 合 計		2,000 2,526
次 期 繰 越 利 益		1,638
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		12,338
自 己 株 式 処 分 差 益 合 計		1 12,339
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		12,338
自 己 株 式 処 分 差 益 合 計		1 12,339

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。  
2. 第50期は中間配当を実施していない。



## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 有価証券関係

第50期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
・子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,646	1,388
	257	1,646	1,388

第49期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)  
・子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,866	1,608
	257	1,866	1,608

## 税効果会計関係

(単位 百万円)

第 50 期 (平成17年3月31日現在)	第 49 期 (平成16年3月31日現在)																																				
<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,209</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">678</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,536</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成17年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、4,574百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,209	退職給付引当金損金 算入限度超過額	774	工事損失引当金	588	投資有価証券評価差額	262	その他	382	繰延税金資産合計	3,218	その他有価証券評価差額金	678	海外投資等損失準備金 繰入額	3	繰延税金資産の純額	2,536	<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">717</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,159</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成16年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、6,294百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,402	退職給付引当金損金 算入限度超過額	765	工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	404	投資有価証券評価差額	258	その他	52	繰延税金資産合計	2,884	その他有価証券評価差額金	717	海外投資等損失準備金 繰入額	8	繰延税金資産の純額	2,159
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,209																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	774																																				
工事損失引当金	588																																				
投資有価証券評価差額	262																																				
その他	382																																				
繰延税金資産合計	3,218																																				
その他有価証券評価差額金	678																																				
海外投資等損失準備金 繰入額	3																																				
繰延税金資産の純額	2,536																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,402																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	765																																				
工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	404																																				
投資有価証券評価差額	258																																				
その他	52																																				
繰延税金資産合計	2,884																																				
その他有価証券評価差額金	717																																				
海外投資等損失準備金 繰入額	8																																				
繰延税金資産の純額	2,159																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の対象外とした一時差異等</td> <td style="text-align: right;">62.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>差引適用税率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">13.1</td> </tr> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	0.4	繰延税金資産の対象外とした一時差異等	62.7	その他	2.3	差引適用税率	13.1	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、 記載を省略した。</p>																				
	%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																				
住民税均等割額	0.4																																				
繰延税金資産の対象外とした一時差異等	62.7																																				
その他	2.3																																				
差引適用税率	13.1																																				

## 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第 50 期  — 平成 16年 4月 1日 から — 平成 17年 3月 31日 まで	海 外	化学肥料プラント	42,502	17,766	60,268	31,327	28,687
		石油化学プラント	45,211	18,956	64,168	34,739	27,507
		石油精製プラント	15,601	393	15,995	9,092	6,701
		エネルギー関連 プラント	193,082	64,398	257,481	55,672	197,008
		一般製造設備関連	4,537	4,343	8,881	4,090	4,749
		IT関連	73	-	73	72	0
		その他	878	1,477	2,355	1,017	946
	小 計	301,887	107,335	409,222	136,013	265,600	
	国 内	石油化学プラント	15,989	17,378	33,368	15,700	17,619
		石油精製プラント	4,468	2,416	6,884	4,787	2,079
		エネルギー関連 プラント	7,440	18,304	25,745	2,724	23,000
		一般製造設備関連	7,985	5,165	13,151	11,461	1,687
		IT関連	937	10,076	11,014	4,087	6,724
		その他	56	322	379	299	69
	小 計	36,879	53,663	90,543	39,060	51,182	
合 計	22,051				12,549		
合 計	338,766	160,999	499,765	175,074	316,783		
第 49 期  — 平成 15年 4月 1日 から — 平成 16年 3月 31日 まで	海 外	化学肥料プラント	58,283	300	58,583	15,825	42,502
		石油化学プラント	79,051	29,376	108,428	44,432	45,211
		石油精製プラント	37,135	36	37,172	20,912	15,601
		エネルギー関連 プラント	90,505	150,674	241,180	38,669	193,082
		一般製造設備関連	2,867	3,656	6,524	1,797	4,537
		IT関連	-	96	96	22	73
		その他	741	1,584	2,325	1,442	878
	小 計	268,585	185,725	454,311	123,102	301,887	
	国 内	石油化学プラント	2,654	17,138	19,793	3,801	15,989
		石油精製プラント	4,334	764	5,099	590	4,468
		エネルギー関連 プラント	10,717	5,169	15,886	7,910	7,440
		一般製造設備関連	6,730	4,266	10,997	3,011	7,985
		IT関連	1,469	3,105	4,575	3,635	937
		その他	99	228	327	280	56
	小 計	26,006	30,672	56,679	19,231	36,879	
合 計	2,004				22,051		
合 計	294,592	216,398	510,990	142,333	338,766		

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第50期 5,213百万円、第49期 7,875百万円)を控除している。
3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第50期 2,695百万円、第49期 22,015百万円)を控除している。
4. 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第50期 567百万円、第49期 569百万円)は、不動産事業の売上高である。